

第2節 2都市の流動人口における親の養育価値志向

1) 問題設定

前節では、昆明市の中心部に位置する公立学校の保護者(市民)および流動児童学校の保護者(流動人口)を回答集団とする子どもの養育に関する価値観の調査を行い、家庭の社会階層的背景と価値志向性との関連を考察した。

しかし、昆明都市民と流動人口の親の回答データのそれぞれを分析処理した結果では、コーンらによる調査結果でみられたように、自己指向的な価値志向を構成する価値項目および同調的な価値志向を構成する価値項目の得点に関して、都市民と流動人口との間において差異があった。しかし、都市民の回答集団、流動人口の回答集団のそれぞれの集団区分内では、学歴ならびに職業階層的な変数項目とそうした価値項目の得点との関連はみられなかった。そして、その最も大きな原因を整理してみると、中国社会独自の歴史文化、政治経済等の影響による都市と農村間の文化・社会的な隔絶、かつ、それぞれの社会の階層・文化的な均一化、あるいはコーン・モデルに考慮されてこなかった第3の階層的説明要因の存在を新たに想定することになった。

本節で目的とするのは、都市民を含めたサンプリングによる中国都市社会全体の養育観に関する調査ではなく、流動人口のみのサンプリングによるコーン・モデルの養育観の再分析ならびに考察である。前節では都市民を含めた調査結果から、中国社会独自の諸影響要因によるコーン・モデルの不成立の側面について検討した。検討の結果、長期間、都市と隔絶された農村社会では、前近代社会のように社会移動の機会が極端に少なく、コーンの価値志向に影響を与える社会構造(階層)が均質化され、また、学歴が心的機能に与える影響も相殺されてしまった可能性がある。したがって本節では、中国の流動人率におけるコーン・モデルの一般化に関して、これまでのモデルの解釈を拡大・修正する立場から、より大規模な流動人口のアンケート調査の実施による結果から、新たな第3の説明変数を付加させて養育価値と諸説明変数項目の間の解釈を試みる。

2) 作業仮説ならびに調査概要

コーンの価値志向概念は、前節での昆明市の調査結果において抽出可能な偏向がみられたが、それらの意味する価値志向の概念は、産業社会における有用な概念枠組みを提供するものである。本研究の主要な目的、流動人口としていかなる生活・社会的状況、環境、

地位役割、経験等置かれた人々が、産業社会で生きる次世代の子どもに対する養育観としてより適応性が高い価値観に傾倒し、あるいは不適応な価値観に傾倒する傾向があるのかを考察すわことである。

そこで、本節における調査結果の分析においては、前節の流動人口の養育価値の項目に影響を与える変数項目として、新たに経済的な所得を測定する尺度のひとつである家庭の月収を含めるものとする。またさらに、一人当たりの可処分所得といった経済諸費指標を考慮するために、世帯の人数を説明変数として加えるものとする。これまでコーンの研究では、主に職業、学歴（教育）における学習の転移という心的機能を説明の基軸として養育の価値観への影響が論じられてきたのであった。しかし、本研究で扱う流動人口のような、正規の職業も住居もままならず、また低所得の福祉制度の恩恵にも与れない階層を含んだアンケート調査が明示的に取り上げられたことはなかったといえる。彼(彼女)らのほとんどは、中国都市における貧困層に属しており、これまでコーン・モデルの先行研究にかいて蓄積されてきた階層変数の概念を用いた考察・分析、そうした都市貧困層の生活上の意識にとって、最も重要な関心事を見過ごしてしまっていたのではないだろうか。流動人口にとって、必要最低限の経済生活水準が維持されるかどうかといった問題は、子どもの養育環境の基盤を形成するものであり、それらにかかわる価値観や態度に影響を及ぼすもの

と考えるのが自然である。さらに、世帯の人数に関しては経済的な指標としてのみではなく、子ども数の多少にも関連するものである。中国では法的な制約として子どもの出生数に制約があるが、こうした管理を受けていない状況にいる世帯は、全体的なネットワーク資源に乏しがといった貧困とも関連がでてくる。

そこで、本節では、前節の調査対象と異なり、まず2つの都市に居住している流動人口集団のみを調査対象とした結果のデータを一括し、前節と同様にコソソ理論に即しながら分析手続きをおこないたい。なお次埃以降でワ、それぞれの地域的な回者集団における特徴や個別的なテーマを踏まえながら、各論としての分析ならびに考察をおこなうものとする。

取り上げる全調査の概要は以下の通りである(表1)。なお本節では、共通項目以外の他の各顧目における分析処理に関しては調査項目等が一致していないため、共通する調査区分のみの結果を分析対象としている。

総回収数は1300部弱となったが、調査拠点別の内訳では瀋陽市=234部、広州市=900部であった。それぞれの地域において、回答者の子どもの通学している学校を拠点として配布・回収が進められたものである。そうした調査の拠点となった各学校は、流動児童学校を主としているが、公立の学校も存在しているため必ずしも民営の流動児童学校のみではない。しかし、そうした公立学校は流動児童の通学比率が高いために、彼らの世帯を対象として調査票の配布・回収に協力を仰いだものである。

表1 全調査概要ならびに基本的属性

全実施期間	2004年1月～2004年10月		各調査実施期間
各調査実施拠点	瀋陽市	①和平区立小学(1か所) ②瀋河区立小学(4か所)	2004年8月
	広州市	天河区流動児童学校(4か所)	2004年10月
調査対象	小学中学年～中学校2年児童の保護者		
調査票配布数(回収数)	約1400部：回収数1134部(回収率=約81%)		
回収方法	留置法		
調査項目	子どもの養育に関する価値項目(13項目)		
回答者の性別	父親(60.5%) 母親(39.5%)		
子どもの性別	男(51.3%) 女(48.7%)		
回答者の学歴	小学卒(15.5%)／中学卒(51.6%)／高校卒(27.2%)／専門・短大以上(5.7%)		

調査票を配布・回収した2つの都市地域（瀋陽市／広州市）は、均域的にはそれぞれ東北部（瀋陽）および南東部（広州）となり、中国の沿海側に沿った大都市圏からの抽出とみる。よって、経済圏の特質などに関する若干の統一性には次げるものの、全体としては沿海側の主要な大都市における一定期間のフィールド調査を経ながら、それぞれの都市において複数の調査実施拠点となる学校を探索した上で、配布ならびに回収を依頼したものである。そのため、事前の予備調査を含めた調査期間が10ヶ月以上におよび、かつ内容的にも不統一な点がみられる傾向になってしまったことは否めない。しかし、その期間にも流動人口の都市居住化は進んでおり、実際に市街地が形成される地域的なパターンを自分の目で確認することができた⁽¹⁾。

また、全回答者の学歴はその約半数が中学卒レベルであり、流動人口の平均的な学歴レベルを代表していると考えられる。調査票を持参した子どもの年齢幅は小学中学年～中学1・2年までであるが、小学高学年～中学1年の比重が高い。よって、保護者の年齢層も30代後半から40代前半に集中している。

以上の調査対象の属性にもとづいて、主要な調査項目であるコーンの養育価値の13項目を分析し、考察していくものとする。

3) 養育価値項目の平均得点

上述の調査対象の回答者におけるコーンの13の養育価値項目の平均得点を示す(表2)。前節の昆明市の流動人口における調査と比較すると、「成功するため努力」の得点が本調査結果において突出して高得点になっている他、それほど大きな差異はないといえる。他の若干の得点の差異としては「自制力」があり、本調査結果のほうで得点がより高い。これらの得点の差異からは、全体的な昆明市の経済生活水準と本調査における2都市のそれらの水準との違いが、流動人口の養育の価値観に何らかの差異を与えている可能性を否定できない。つまり、都市の経済生活水準の高さや隔たりの認識が、流動人口により強い刺激を与えているといった背景的な要因である。

表2 養育価値項目の平均得点 (N=915)

価値項目	平均値	標準偏差
礼儀	3.03	0.814
成功努力	3.60	1.004
正直	3.64	0.886
身だしなみ	2.94	0.507
健全な判断	3.19	0.94
自制力	2.75	0.823
男/女らしさ	1.92	1.015
他人と仲よく	2.98	0.688
従順さ	3.11	0.770
責任感	3.47	0.801

4) 学歴／月収と養育価値項目の得点

前節の昆明市の調査では、流動人口集団内において階層的説明変数と価値項目の得点との関連を検討した結果、学歴と「責任感」との関連を除いた他の項目については、階層の変数と価値項目との関連がほぼみられなかった。本調査では、より豊富な回答者数や地域性などによるバリエーションの制限を取り払うことによって流動人口集団を中心とした価値項目の分析をおこなうことを目的としているため、前節でいくつかの関連があらわれた学歴を説明変数に据えて13の価値項目得点との関連をみたものが表3である。表3では、流動人口の回答者をそれぞれ小学卒／中学卒／高校卒以上の集団に序列的に区分し、それら3つの集団における価値項目の平均得点を示している。

「成功・努力」、「正直」と「思いやり」を除いたほぼすべての価値項目において、学歴の区分による平均得点の上昇あるいは下降の傾向がみられる。例えば、最も上下得点の差異が大きかったものである「健全な判断力」と「男／女らしさ」では平均得点差が小学卒区分と高校卒以上の区分とで0.5点前後の差が生じている。総じて、高学歴の区分では自己指向的な価値群に位置づけられる項目が相対的に高得点となり、低学歴の区分では同調的な価値項目群に位置づけられる項目の得点が高い傾向があるといえる。

また、世帯月収を4つの階層に区分してそれぞれの区分と価値項目得点との関連を表4に示している。「成功・努力」、「正直」、「興味」の諸項目と月収の区分との関連はほぼみられない。また、その他の項目においても序列的な関連がみられない項目もあるが、「健全な判断」、「よい生徒」については高収入区分と低収入区分との間に約0.3～0.5の得点差がでている。総じてみると、学歴と価値項目との関連ほど強い傾向があらわれているとはいえないが、より自己指向的な価値項目に位置づけられる項目の得点が、高収入の区分において相対的に高くなる傾向を有する。一方、より同調的な価値の項目に位置づけられる項目の得点は、低収入の区分で相対的に高くなる傾向が若干出ている。

表3 学歴と養育価値項目の得点

価値項目	小学卒	標準 偏差	中学卒	標準 偏差	高校卒 以上	標準 偏差	全体の 平均値	標準 偏差
礼儀	3.13	0.861	3.01	0.798	2.98	0.818	3.02	0.814
成功努力	3.67	1.065	3.58	1.003	3.57	0.987	3.59	1.006
正直	3.64	0.897	3.66	0.932	3.61	0.811	3.64	0.888
身だしなみ	2.86	0.578	2.99	0.496	2.91	0.494	2.95	0.509
健全な判断	2.87	0.889	3.15	0.915	3.42	0.95	3.20	0.940
自制力	2.66	0.905	2.71	0.826	2.83	0.78	2.74	0.824
男ノ女らしさ	2.29	1.084	1.90	0.987	1.82	1.005	1.93	1.016
他人と仲よく	2.89	0.805	2.99	0.691	2.99	0.629	2.98	0.688
従順さ	3.24	0.794	3.19	0.767	2.93	0.731	3.11	0.768
責任感	3.25	0.677	3.46	0.789	3.60	0.839	3.48	0.799
思いやり	2.89	0.672	2.91	0.593	2.88	0.552	2.90	0.591
興味	2.19	0.877	2.15	0.892	2.29	1.009	2.20	0.932
よい生徒	3.42	0.902	3.34	0.84	3.14	0.912	3.28	0.879
N	125		470		301		896	

表4 家庭月収と価値項目の得点

価値項目	1000元 以下	標準 偏差	1000元以上 1500元以下	標準 偏差	1500元以上 2000元以下	標準 偏差	2000元 以上	標準 偏差
礼儀	3.08	0.768	3.07	0.785	3.05	0.976	2.91	0.804
成功努力	3.66	0.988	3.52	1.029	3.60	0.923	3.62	1.010
正直	3.67	0.902	3.65	0.922	3.55	0.902	3.64	0.795
清潔衛生	2.98	0.512	2.95	0.492	2.95	0.485	2.88	0.548
健全な判断	3.02	0.884	3.11	0.894	3.23	1.012	3.53	0.925
自制力	2.68	0.855	2.73	0.843	2.73	0.742	2.86	0.797
男ノ女らしさ	1.96	1.028	1.91	1.005	2.01	1.026	1.83	1.00
仲よく	2.93	0.705	2.90	0.703	2.98	0.69	3.09	0.605
父母	3.19	0.741	3.18	0.710	3.04	0.854	2.93	0.779
責任感	3.39	0.759	3.57	0.818	3.45	0.874	3.50	0.766
思いやり	2.86	0.614	2.91	0.584	2.92	0.621	2.92	0.56
興味	2.18	0.942	2.17	0.904	2.27	0.943	2.20	0.959
よい生徒	3.43	0.914	3.31	0.871	3.17	0.805	3.10	0.865
N	270		270		131		204	

表5 学歴区分による価値項目の得点差

		平均値	標準偏差	t	df
礼儀	中学卒まで	3.04	0.81	0.99	898.00
	高校卒以上	2.98	0.82		
成功努力	中学卒まで	3.60	1.02	0.36	903.00
	高校卒以上	3.57	0.99		
正直誠実	中学卒まで	3.66	0.92	0.85	676.38
	高校卒以上	3.61	0.81		
清潔衛生	中学卒まで	2.96	0.52	1.37	899.00
	高校卒以上	2.91	0.49		
健全	中学卒まで	3.09	0.92	-5.04	584.57 ***
	高校卒以上	3.42	0.95		
自制力	中学卒まで	2.70	0.84	-2.35	644.74 *
	高校卒以上	2.83	0.78		
男ノ女らしさ	中学卒まで	1.98	1.02	2.31	903.00 *

表6 世帯月収区分による価値項目の得点差

		平均値	標準偏差	t	df
礼儀	1500元以下	3.08	0.78	2.02	876.00
	1500元以上	2.96	0.88		
成功努力	1500元以下	3.59	1.01	-0.36	881.00
	1500元以上	3.61	0.98		
正直誠実	1500元以下	3.66	0.91	0.88	756.35
	1500元以上	3.61	0.84		
清潔衛生	1500元以下	2.97	0.50	1.62	877.00
	1500元以上	2.91	0.52		
健全	1500元以下	3.06	0.89	-5.41	666.26 ***
	1500元以上	3.42	0.97		
自制力	1500元以下	2.71	0.85	-1.92	759.47 *
	1500元以上	2.81	0.78		
男ノ女らしさ	1500元以下	1.94	1.02	0.51	881.00

それでは、以上のような学歴および家庭の月収と価値項目の得点の関連性をより明確に確認するために、学歴・月収のそれぞれの区分の平均に基づいた平均得点の差異に対して、t 検定による分析をおこなった。

まず、学歴区分を中学卒業までと高校卒業以上の区分の 2 区分化して、それぞれの価値項目得点の平均を比較することによって差異の分析をおこなったところ、「健全な判断」「父母に従う」($p<0.001$)、「責任感」「よい生徒」($p<0.01$)、「自制心」「男／女らしさ」「興味」($p<0.05$)で学歴間による差異が認められた。つぎに、世帯の月収水準の 1500 元を基準に 2 区分化して価値項目得点の平均点の差異を t 検定により比較してみたところ、「健全な判断」「父母に従う」「よい生徒」($p<0.001$)、「人と仲良く」($p<0.01$)、「礼儀」「自制心」($p<0.05$)で月収間により差異が認められた。

これら t 検定の分析結果から、価値項目の得点と学歴のみならず月収を区分した変数は、養育の価値項目の得点に関して一定の影響をもっていることが予測される。

5) 自己指向と同調の価値項目得点

これまでコーン・モデルが適応された先行研究において学歴が関与することは、先行研究に共通した結果の認識であった。しかし、ここまでの本調査研究の結果では、すでに先行研究ではあまり触れられてこなかった世帯の月収との関連が学歴と同様にあらわれてい

するため、さらに月収と価値項目との関連が明らかにされる必要がある。

月収と価値項目得点の特性(自己指向／同調)との関連を考察するにあたり、前節の調査で都市民と流動人口との間に差異が確認された価値項目を取り上げ、自己指向的な価値志向にカテゴリー化される項目群と同調の価値志向にカテゴリー化される項目群とに振り分けたそれぞれの項目群の合計得点を月収区分ごとにみていく。ただしその際に、学歴による項目得点への影響を排除することを目的として回答者の学歴区分を統制する。流動人口において最も一般的な学歴区分であり、本調査でも最も回答者割合の多かった中学卒業の回答者のみを分析対象として制限し、世帯の月収区分(1000元以下／1500元以下／2000元以下／2000元以上)にしたがって、自己指向に関する価値項目の合計点のレベルを低い区分から順に4段階(約25%区分)に区分して示したものが表7である。

1000元以下、1500元以下および2000元以下の月収区分の回答者集団は、自己指向に関する価値項目の合計点が低得点層(レベル1)に多く存在し、高得点の区分(レベル2～4)になると相対的に減少する傾向がみられる。しかし、2000元以上の月収区分の回答者では、逆に高得点層(レベル4)の回答者割合が最も高くなっている。

また同様に、月収と同調にかかわる価値項目の合計点との関連を表8に示す。対象とする回答者全体の平均をみると、合計点レベル2の回答者で約4割以上が占められている。よって、いずれの月収区分における回答者をみても、合計点レベル2の回答者割合が最も高くなっている。月収区分にしたがった回答者の区分を同調の価値項目の合計点との関連ごとにみていくと、やはりレベル2の回答者割合が共通して最も高いが、2000元以下の3区分では合計点レベル1の区分でそれぞれの回答者割合が最も低い。一方、2000元以上の回答者区分では、最も回答者割合の高い合計点レベルの区分は、レベル2を別にすればレベル1(22.4%)となっている。また、レベル3、4の回答者割合も相対的に低い(12.9%ならびに17.6%)ものとなっている。

つぎに、月収ではないが同様に経済的指標のひとつに設定した世帯の規模を示す世帯人数との価値項目の合計点との関連を分析処理した結果、同調に関する項目の合計点との関連がみられる(表9参照)。世帯の人数規模を4つに区分(3人以下／4人／5人／6人以上)し、項目合計点との関連を検討した結果、同調にかかわる価値項目の合計点との間に一定の関連がみられた(表9)。先ほどと同様に全体の合計点の平均ではレベル2に回答者の4以上が含まれているので、いずれの世帯人数区分においてもやはりレベル2の回答者の割合が最も高い。しかし、それ以外の合計点レベルでは、より小規模な世帯人数の区分でレ

レベル 1 の回答者割合が高いが、レベル 4 の回答者の割合はより大規模な世帯の区分で最も高くなっている。

表 7 月収と価値項目(自己指向)の合計点

自己指向 価値得点	1000 元以下	1000 元以上 1500 元以下	1500 元以上 2000 元以下	2000 元以上	平均
レベル 1	40.3	25.2	34.7	20.0	30.2
レベル 2	21.6	25.2	25.0	25.9	24.2
レベル 3	23.1	30.7	23.6	21.2	25.6
レベル 4	14.9	19.0	16.7	32.9	20.0
計 (N)	100.0(134)	100.0(163)	100.0(72)	100.0(85)	100.0(454)

p<0.01

表 8 月収と価値項目(同調)の合計点

同調価値 得点	1000 元以下	1000 元以上 1500 元以下	1500 元以上 2000 元以下	2000 元以上	平均
レベル 1	9.0	12.3	6.9	22.4	12.3
レベル 2	41.8	42.3	45.8	47.1	43.6
レベル 3	18.7	17.2	25.0	12.9	18.1
レベル 4	30.6	28.2	22.2	17.6	26.0
計 (N)	100.0(134)	100.0(163)	100.0(72)	100.0(85)	100.0(454)

p<0.05

表 9 世帯人数と価値項目(同調)の合計点

同調価値 得点	3 人以下	4 人	5 人	6 人以上	平均
レベル 1	23.2	13.2	6.6	8.1	12.6
レベル 2	49.5	40.1	44.6	46.5	44.5
レベル 3	12.6	19.1	24.8	12.8	18.1
レベル 4	14.7	27.6	24.0	32.6	24.9
計 (N)	100.0(57)	100.0(202)	100.0(82)	100.0(113)	100.0(454)

p<0.01

以上のような価値項目の合計点と世帯の月収・人数の分析から、流動人口の月収および世帯人数が自己指向的あるいは同調的な養育の価値観に関連をもっていることがわかった。

しかし、改めてここで問題になるのは、学歴はともかくなぜ月収や世帯人数が一定の影響を価値志向の項目に及ぼしているのかという点である。

まずこれらの理由として考えられるのは、収入の不足による生活上の経済問題を抱えている場合、とくに基本的な経済生活さえ危ぶまれているような状況（＝貧困状況）では、「貧困の文化」などにみられるような諦観的な価値観や将来の見通しに対する視点の欠如などといった意識のあり方が心理的機能に影響を及ぼしている可能性がある⁽³⁾。例えば、経済的な問題に生活が追われているなかで、養育への思い入れや関心から疎外されている傾向も考えられる。よって、これまでの学校生活のなかで養われ培ってきたであろう自己指向的な価値観が、子どもの養育観に転移・一般化されにくくなるのではないだろうか。

他方、世帯の人数と同調の価値項目得点との関連では、世帯の人数が増える区分にしたがって回答者の合計点のレベルがプラスに増加する傾向がでている。世帯の人数が多いということは、一般的には子ども数が多いということを示す。とすれば、子どもが多いことと養育に関して同調の価値観を抱く傾向があるとうことには一定の関連がみられるということである。いいかえれば小規模世帯のほうが、より子どもの自己指向を重んじる傾向があることを示している可能性がある。コーンのいう自己指向的な価値志向のひとつの方向性として、同調的な価値志向よりも、養育に関する視野の広さだけではなく思考の柔軟性や子どもの内的な意図の理解など、複雑で手間のかかる実践的な態度を必要とする。ゆえに、親などが子どもの養育に対して一定のゆとりや労力がかけられないような生活条件にあるような場合、自己指向的な価値観を保持することは精神的な矛盾や実際問題としての困難を抱えることにつながる。

コーンらの理論モデルにおける価値志向との関連では、まず、職業的な諸条件が重要とされ、ついで学歴などの区分が重要な変数であるとされてきた。収入などの要因に関しては、結果としてそれらは職業的地位や学歴などに付随した二次的な要因であり、独自の影響を価値志向に及ぼすものとはされていなかった。本調査の複数都市における流動人口を対象にした調査結果でも、学歴と価値志向との関連が一定の水準で現われているといえる。しかし、学歴を統制して世帯月収を4区分化した流動人口の回答者におけるそれぞれの結果から、月収の区分の低い集団における価値志向との関連が存在するが示されており、一定レベルの収入が確保されていることが、自己指向的な価値項目のプラス点に作用するが、逆に同調にかかわる価値項目の点にとっては減少に関与していることが示されたといえる。

6) 小結

本節では、約1年間にわたって実施した中国都市の流動人口に対する養育に関する価値観のアンケート調査を実施し、コーン理論の養育価値の13項目から価値志向を判別した0項目群について、階層的変数との関連についてより具体的な分析・検討をおこなった。ここでは先行研究の考察枠組みに対して、流動人口の階層的特性を踏まえ、新たに経済的な指標（月収／世帯の人数）を説明変数項目に据えて分析・結果の考察をおこなった。

全調査の一括分析の結果、これらの流動人口においてもコーンらの先行研究、そして前節の昆明調査に類似する価値項目の平均得点がみられた。また、それら価値項目の得点を学歴および世帯の月収の区分にしたがって分析した結果、学歴の高い回答者区分の場合には、自己指向にかかわる価値項目の平均値がより高得点となる。一方、同調にかかわる価値項目の平均値では、学歴の低い回答者の区分においてより高得点となる傾向みられた。さらにこれらの傾向は、世帯月収を区分軸にした場合にも同様であり、月収区分の高い階層では自己指向に関与する価値項目の得点が相対的に高く、月収区分の低い階層では同調に関与する価値項目の得点が相対的に高かった。この結果は、説明変数としてコーン理論ではあまり考慮されてこなかった要素であった。

世帯の人数を段階的に区分した各集団の分析によれば、小規模の世帯区分でみた場合、同調にかかわる価値項目の合計点が相対的に高くなる回答者の割合が高い。他方、世帯人数が多い世帯区分の場合、それらの価値項目の合計点は相対的に低くなる回答者割合が高い結果となった。つまり、世帯の人数に関しては、世帯人数が多い世帯のほうが、逆に少ない世帯よりも同調の方向性が高まることが予測される。

これらの知見の解釈としては、①一定水準以下の経済的条件で生活問題に追われる場合、子どもの養育に対するこだわりや関心から疎外されるという貧困による影響、②とくに子ども数が多い場合、自己指向的な養育観を保持していくためのゆとりや労力の欠如など、実践面における障壁が存在する影響、が予測される。それらは、一般市民とは異なる生活環境下におかれた、流動人口のような中国都市マイノリティに特有の状況から生じた結果であると判断されよう。